

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日

(氏名) 鈴木 聡
 (氏名) 関根 紀幸

TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,656	6.2	294		199		177	
21年12月期第1四半期	2,500		490		504		782	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	13.10	11.02
21年12月期第1四半期	79.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	13,076	2,445	18.7	151.48
21年12月期	12,838	1,806	14.1	178.74

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,445百万円 21年12月期 1,803百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		0.00		0.00	0.00
22年12月期					
22年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,000	27.6	200		100		100		6.73
連結累計期間	10,300	25.6	800		600		600		38.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期第1四半期 | 16,143,170株 | 21年12月期 | 10,093,170株 |
| 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | 788株 | 21年12月期 | 788株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 13,577,382株 | 21年12月期第1四半期 | 9,892,443株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響からいち早く回復を見せつつあるアジアを中心とした新興国からの需要増加や、政府の景気対策などを背景とした持ち直しの動きが一部においてみられたものの、改善の兆しが見えない雇用情勢や個人消費の落ち込みが続き、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、国内のエコポイント制度や中国の消費刺激策により、液晶テレビを牽引役としてデジタル機器全般の需要が回復する動きが見られました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、主力事業である〔ガラス基板加工販売事業〕が、液晶パネル市況全般の需要回復を受け、当社の液晶ガラス基板加工品の受注も増加いたしました。また、〔精密研磨布等製造販売事業〕は、ハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間においては、売上高は2,656百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。収益面では、受注の回復と抜本的な収益構造改革による固定費削減効果が相俟って、営業利益は294百万円（前年同四半期は営業損失490百万円）、経常利益は199百万円（前年同四半期は経常損失504百万円）、四半期純利益は177百万円（前年同四半期は四半期純損失782百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔ガラス基板加工販売事業〕

液晶ディスプレイ業界では、液晶テレビの需要が急速に増加し、タッチパネル搭載機器の市場拡大などもあり、液晶パネル全般の需給状況が堅調に推移しました。

ガラス基板加工販売事業は、液晶ガラス基板加工品の受注が回復基調となり、材料費が有償から無償へという製品構成の変化から売上高は1,793百万円（前年同四半期比14.6%減）となったものの、売上高から材料費を除いた加工売上高は1,260百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

利益面においては、昨年度に実施した人件費の削減や工場の集約・再編などの構造改革の推進の効果と受注の回復効果が相俟って営業利益は104百万円（前年同四半期は営業損失450百万円）となりました。

〔精密研磨布等製造販売事業〕

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売及びデジタル機器等の需要回復により受注が回復し、売上高は831百万円（前年同四半期比117.9%増）に、営業利益は197百万円（前年同四半期は営業損失26百万円）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業においては、産業用機械製造販売事業の売上高が31百万円（前年同四半期比75.4%増）、営業損失が8百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて238百万円増加し、13,076百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより424百万円増の3,949百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより185百万円減の9,127百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済などにより400百万円減少し、10,631百万円となりました。

純資産は、新株予約権の行使による株式の発行、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、638百万円増加の2,445百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は579百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6百万円（前年同四半期は626百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上したものの、売上債権が増加したこと及び仕入債務が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は213百万円（前年同四半期は116百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は343百万円（前年同四半期は46百万円の使用）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績につきましては、当第1四半期連結累計期間において、利益面で当初の第2四半期連結累計期間の計画値を上回りましたが、景気後退懸念は薄まりつつあるものの、事業環境の先行きは依然不透明感が強く、厳しい雇用情勢による消費手控えや資源価格の高騰等の影響を見極める必要があることから、現時点では平成22年2月12日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは前連結会計年度までに6期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第1四半期においては営業損益・経常損益・純損益が全て黒字転換した他、営業キャッシュ・フローも6百万円の黒字と前年同期対比633百万円の大幅改善となっているものの、取引金融機関に対する短期借入金及び長期借入金の返済猶予の状況は継続しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。

- ①市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。
- ②既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。
- ③新規案件・新事業については、機動力を生かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。
- ④グループ会社である(株)FILWEL及び(株)倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,006	651,483
受取手形及び売掛金	2,540,508	2,207,517
商品及び製品	106,154	118,010
仕掛品	277,689	285,758
原材料及び貯蔵品	128,569	151,219
その他	107,844	110,982
貸倒引当金	△398	△263
流動資産合計	3,949,372	3,524,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,053,669	3,109,036
機械装置及び運搬具(純額)	1,958,119	2,072,834
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	318,199	314,278
有形固定資産合計	8,788,293	8,954,454
無形固定資産	107,309	110,810
投資その他の資産	231,777	248,080
固定資産合計	9,127,379	9,313,345
資産合計	13,076,752	12,838,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,739	874,860
短期借入金	5,365,086	5,367,300
1年内返済予定の長期借入金	335,416	337,801
未払金	740,905	880,480
未払法人税等	47,519	49,542
賞与引当金	38,409	—
その他	110,853	95,701
流動負債合計	7,349,930	7,605,686
固定負債		
長期借入金	2,581,278	2,699,040
退職給付引当金	118,749	120,334
役員退職慰労引当金	496,104	502,530
その他	85,435	104,148
固定負債合計	3,281,568	3,426,054
負債合計	10,631,498	11,031,740

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,642,551
資本剰余金	6,335,992	6,092,810
利益剰余金	△8,809,487	△8,987,322
自己株式	△398	△398
株主資本合計	2,411,840	1,747,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,412	56,307
評価・換算差額等合計	33,412	56,307
新株予約権	—	2,364
純資産合計	2,445,253	1,806,313
負債純資産合計	13,076,752	12,838,054

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,500,907	2,656,925
売上原価	2,671,186	2,066,503
売上総利益又は売上総損失(△)	△170,278	590,422
販売費及び一般管理費	320,661	295,968
営業利益又は営業損失(△)	△490,940	294,453
営業外収益		
受取利息	684	629
為替差益	9,224	—
補助金収入	30,419	14,108
その他	17,418	6,557
営業外収益合計	57,748	21,296
営業外費用		
支払利息	49,111	46,379
休止固定資産減価償却費	—	29,847
株式交付費	—	19,382
投資事業組合運用損	9,388	5,146
その他	12,481	15,666
営業外費用合計	70,982	116,422
経常利益又は経常損失(△)	△504,174	199,327
特別利益		
固定資産売却益	3,801	—
貸倒引当金戻入額	3,455	7
役員退職慰労引当金戻入額	25,381	7,327
保険差益	27,740	—
関係会社株式売却益	2,770	—
特別利益合計	63,148	7,334
特別損失		
固定資産除却損	2,209	132
投資有価証券売却損	132,397	—
特別退職金	187,519	1,200
その他	15,095	—
特別損失合計	337,221	1,332
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△778,247	205,329
法人税、住民税及び事業税	4,680	39,483
法人税等調整額	△1	△11,988
法人税等合計	4,678	27,494
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△782,926	177,834

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△778,247	205,329
減価償却費	230,721	191,787
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,455	△2,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,319	38,409
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,701	△1,584
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,717	△6,426
受取利息及び受取配当金	△684	△629
支払利息	49,111	46,379
為替差損益(△は益)	△190	△276
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,801	—
固定資産除却損	2,209	132
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	132,397	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,770	—
補助金収入	△30,419	△14,108
特別退職金	187,519	1,200
保険解約損益(△は益)	△21,240	—
株式交付費	—	19,382
売上債権の増減額(△は増加)	418,681	△332,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,489	42,576
仕入債務の増減額(△は減少)	△485,422	△130,334
未払又は未収消費税等の増減額	2,207	18,782
その他の資産の増減額(△は増加)	44,838	27,150
その他の負債の増減額(△は減少)	△202,382	△30,448
その他	9,388	5,146
小計	△431,149	77,457
利息及び配当金の受取額	1,289	629
利息の支払額	△49,417	△48,212
特別退職金の支払額	△94,989	△600
補助金の受取額	30,419	14,108
法人税等の支払額	△82,577	△39,595
法人税等の還付額	—	3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△626,424	6,859

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255,827	△213,977
有形固定資産の売却による収入	4,085	840
投資有価証券の取得による支出	△298	△298
投資有価証券の売却による収入	41,200	—
保険積立金の解約による収入	207,333	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121,754	—
貸付けによる支出	△2,646	△865
貸付金の回収による収入	826	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,427	△213,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△23,140	△2,213
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△123,200	△120,146
株式の発行による収入	—	466,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,340	343,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556,146	137,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,613	441,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,467	579,006

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは前連結会計年度までに6期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第1四半期においては営業損益・経常損益・純損益が全て黒字転換した他、営業キャッシュ・フローも6百万円の黒字と前年同期対比633百万円の大幅改善となっているものの、取引金融機関に対する短期借入金及び長期借入金の返済猶予の状況は継続しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。

- ①市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。
- ②既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。
- ③新規案件・新事業については、機動力を生かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。
- ④グループ会社である(株)FILWEL及び(株)倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。

これらの諸施策については毎月、経営会議及び情報交換会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。

また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対し、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,101,080	381,779	18,048	2,500,907	—	2,500,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,762	30,001	52,764	(52,764)	—
計	2,101,080	404,541	48,049	2,553,671	(52,764)	2,500,907
営業損益	△450,238	△26,726	△24,133	△501,098	10,158	△490,940

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「磁気ヘッド製造販売事業」で区分していましたが磁気ヘッドの製造・販売事業は、事業廃止となったため、当第1四半期連結会計期間より「磁気ヘッド製造販売事業」の区分は削除しております。また、「電子機器販売事業」を行う(株)セルコを平成21年2月25日に譲渡しました。そのため、当第1四半期連結会計期間より「電子機器販売事業」の区分は削除しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,793,334	831,939	31,651	2,656,925	—	2,656,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,708	18,547	49,255	(49,255)	—
計	1,793,334	862,647	50,198	2,706,180	(49,255)	2,656,925
営業損益	104,563	197,688	△8,601	293,649	803	294,453

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
 ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
 ③ その他の事業 産業用機械等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において新株予約権の権利行使により、資本金が243,182千円、資本剰余金が243,182千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,885,734千円、資本剰余金が6,335,992千円となっております。